

不利益処分一覧

				部局名	地域振興部
				課名	高崎産業建設課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	例規	都城市高崎農産加工センター条例	第11条	利用の許可の取消し等	
2	例規	都城市高崎農産加工センター条例	第12条	利用の制限	
3	例規	都城市高崎農産加工センター条例	第15条	使用料の徴収	
4	例規	都城市高崎農産加工センター条例	第20条	指定管理者の指定の取消し等	
5	例規	都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例	第5条	利用許可の取消し等	
6	例規	都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例	第6条	使用料の徴収	
7	例規	都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例	第9条	利用の制限	
8	例規	都城市高崎農村活性化支援センター条例	第3条	利用の制限	

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>地域振興部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>高崎産業建設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>1</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	地域振興部	課 名	高崎産業建設課	No.		1
基準所管課	部 局 名	地域振興部								
	課 名	高崎産業建設課								
No.		1								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	利用の許可の取消し等									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市高崎農産加工センター条例	第11条								
基 準 規 定	都城市高崎農産加工センター条例 都城市暴力団排除条例	第11条 第8条								
処 分 基 準	<p>【都城市高崎農産加工センター条例】 （利用の許可の取消し等） 第11条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第1項の許可を取り消し、又はセンターの利用を中止させ、若しくは制限すること（以下「利用許可の取消し等」という。）ができる。 （1） 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 （2） 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 （3） 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 （4） 天災地変その他やむを得ない理由によりセンターの利用ができなくなったとき。 （5） 公益上必要があると認められるとき。 （6） 前各号に掲げる場合のほか、センターの管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 （公の施設の利用における制限） 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和1年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>地域振興部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>高崎産業建設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	地域振興部	課 名	高崎産業建設課	No.		2
基準所管課	部 局 名	地域振興部								
	課 名	高崎産業建設課								
No.		2								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	利用の制限									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市高崎農産加工センター条例	第12条								
基 準 規 定	都城市高崎農産加工センター条例	第12条								
処 分 基 準	<p>【都城市高崎農産加工センター条例】 （利用の制限） 第12条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、センターの利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命じることができる。 （1） 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者 （2） 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者 （3） センターを汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者 （4） 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者 （5） 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者 （6） 前各号に掲げるもののほか、センターの管理上支障があると認められる者</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号に該当）									
基 準 設 定 日	令和元年10月1日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	高崎産業建設課
		No.	5	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例		第5条	
基 準 規 定	都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例 都城市暴力団排除条例		第5条 第8条	
処 分 基 準	<p>【都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例】 (利用許可の取消し等) 第5条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第1項の許可を取り消し、又は活性化センターの利用を中止させ、若しくは制限することができる。</p> <p>(1) 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 利用者がこの条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。 (3) 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由により活性化センターの利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、活性化センターの管理運営上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和1年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部局名	地域振興部
			課名	高崎産業建設課
		No.		6
処分権者	市長			
不利益処分の内容	使用料の徴収			
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項	
根拠規定	都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例		第6条	
基準規定	都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例		第6条	
処分基準	【都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例】 (使用料) 第6条 活性化センターの使用料は、別表第1に掲げる料率を適用して得た額とする。 別表第1 (略)			
聴聞・弁明手続	適用除外			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	平成30年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	高崎産業建設課
		No.	8	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	利用の制限			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市高崎農村活性化支援センター条例		第3条	
基 準 規 定	都城市高崎農村活性化支援センター条例 都城市暴力団排除条例		第3条 第8条	
処 分 基 準	<p>【都城市高崎農村活性化支援センター条例】 (利用の制限) 第3条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を拒否し、又は利用の中止を命ずることができる。 (1) 営利を目的とするとき。 (2) センターの施設、備品等を破損するおそれがあると認められるとき。 (3) 公益を害するおそれがあると認められたとき。 (4) 管理運営上支障があると認められたとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号に該当）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			